平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のためのペットケージ、仮設トイレの購入、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。
②①に基づく取組み結果	井戸付耐震性貯水槽の施設修繕　1個所 ペットボトル水、粉ミルク等備蓄品の更新 総合防災訓練の実施		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	防災意識の高揚を図るとともに万一の災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	地震の多発や台風被害の大規模化また、宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果：地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が活発になるなど、防災体制を高めることができた。

②成果を表す指標

	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
i	総合防災訓練参加者数	1,196	1,089	1,965	人	業務取得
ii	自主防災組織率	56	56	55	%	業務取得
iii						

③事務事業のコスト

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成30年度予算
事業費（千円）	16,207	17,624			19,140
国支出金（千円）			6,760	需用費	
県支出金（千円）		869	5,223	委託費（防災気象情報委託等）	2,760
市債その他（千円）		1,900			
一般財源（千円）	16,207	17,624			16,380

Ⅳ　評価・検討

①課題：各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。

②評価

i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		

③上記評価の理由：鎌ケ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、拡充する必要があることからハード面の整備などを進める。

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	
②計画に対する事業実績	
③達成状況	
④未完了・非着手の理由	

平成29年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
		当初			H28からの繰越	
		H28⇒29繰越				
		補正			現年分	
		流用・充当				

平成30年度への繰越額（単位；千円）

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などにより改善を図る。また、デジタル化へ向けての準備を進める。
②①に基づく取組み結果	年2回、5月と1月に計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図（対象をどうするのか）	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要		防災行政無線は、災害時における情報伝達手段であり、適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行われるようになった。市が防災行政無線の管理運営を行うことで、防災体制の強化につながり、市民が防災行政無線を災害時の重要な情報源の一つとして認識することとなった。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,331	千円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
事業費（千円）	11,484	11,050	金額（千円）	内容	10,657
国支出金（千円）			3,331	保守点検委託	
県支出金（千円）			6,788	MCA無線機器等使用料	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	11,484	11,050			10,657

Ⅳ　評価・検討

①課題	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがあるため、音量やスピーカーの向きなどの調整が必要である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせないものであるため、精査・検証する必要があることから保守点検及びスピーカーの調整などを行う。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H28からの繰越
③達成状況				H28⇒29繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防犯対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	232防犯対策の促進	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	自主防犯パトロール隊員が、高齢化などにより減少しているため、増加させるための方策を検討しなければならない。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	LED灯導入の推進や、防犯灯管理団体の負担の軽減を図るため、リース化を利用して防犯灯を一括LED化し、市で管理するための調整等を行う。
②①に基づく取組み結果	29年度中数件の問い合わせがあり、数人が自主防犯パトロール隊に入隊した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	○防犯灯補助金事業：市内自治会等の防犯灯管理団体 ○防犯協会補助金：鎌ケ谷市防犯協会	意図（対象をどうするのか）	○防犯灯補助事業：夜間の安全確保及び防犯活動の積極的な展開を図ることができる。 ○防犯協会補助事業：防犯協会による市域全体の防犯活動の充実を図ることができる。
②事務事業の概要	犯罪を防止し、安全で安心な地域をつくるため、防犯灯の新設、維持管理の補助や防犯協会との連携を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	防犯施策の推進により、市内の刑法犯認知件数は前年に比べ211件減少しているが、今後も防犯対策を強化する上でも、市が積極的に関与する必要がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果

防犯灯の整備により、犯罪の起こりにくい環境が整備されるとともに、市民が防犯協会と連携しながら、自主的な防犯活動が展開され防犯体制が整備された。
東中沢地区5台、東初富地区5台、道野辺中央地区5台、新鎌ケ谷駅周辺地区2台の合計17台の防犯カメラの適正な運用を行った。また、防犯活動団体による防犯カメラの設置に対する補助制度を整備した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
i	刑法犯認知件数	1,089	970	759	件	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
事業費（千円）	67,882	76,538	金額（千円）	内容	79,568
国支出金（千円）			1,739	通信運搬費	
県支出金（千円）	233	293	54,162	防犯灯維持管理	
市債その他（千円）			5,835	防犯協会補助金	
一般財源（千円）	67,649	76,245	11,057	防犯灯新設事業	79,568

Ⅳ　評価・検討

①課題	防犯灯管理団体における維持管理費負担が増加しており、負担軽減への対策を講じる必要がある。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	7拡充
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	維持管理費の軽減や環境への配慮のため、防犯灯のLED化促進が求められているため、拡充する必要があることからリースを活用した一括LED化に向けた調査等を行う。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
		計画事業費	予算額			決算額	
①平成29年度の計画			0	当初		0	H28からの繰越
②計画に対する事業実績				H28⇒29繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	夜間防犯パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	232防犯対策の促進	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今後も市内の犯罪発生を抑制するため、パトロールを継続しなければならない。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	市民からの情報等により、犯罪が起きやすい状況にある地域などのパトロールを重点的に実施する。
②①に基づく取組み結果	夜間防犯パトロールを含めた防犯対策を継続した結果、空き巣や侵入盗などがH28は前年に比較して減少した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で発生している犯罪	意図（対象をどうするのか）	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現を目指すため、犯罪の多い夜間にパトロールを実施することで、犯罪件数を減少させる
②事務事業の概要	青色パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。 また、不審者等を発見した場合は、直ちに警察へ通報する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、安全で安心な生活環境を確保するため、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続していく必要がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した。 パトロール日数　261日 警察への通報件数　3件

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	刑法犯認知件数	1,089	970	759	件	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
事業費（千円）		10,134	11,907	金額（千円）	内容	12,000
	国支出金（千円）			11,907	夜間防犯パトロール委託	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	10,134	11,907			12,000

Ⅳ　評価・検討

①課題	市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、自転車、オートバイの盗難などの件数が依然として多いため、被害の発生に伴い重点パトロール地域の指定などの対策が必要である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民が安全安心な生活を送るためには、市が積極的に防犯活動に係わる必要があるため、精査・検証する必要があることから引き続き犯罪発生区域などの情報収集を行う。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画	青色パトロール車2台、2人1組の計4人による市内全域のパトロール	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	青色パトロール車2台、2人1組の計4人による市内全域のパトロール	12,000	12,000	当初	12,000	11,907	H28からの繰越
③達成状況	完了			H28⇒29繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分　11,097
				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎　佳之			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存47団体、新規2団体合わせて49団体に防災資機材を交付
③平成30年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図（対象をどうするのか）	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	自主防災会49団体に対し、資器材の交付を行った。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織資器材整備事業費			8,483	千円	業務取得
	ii	資機材交付団体数累計			65	団体	業務取得
	iii						

③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
事業費（千円）	2,545	8,483	金額（千円）	内容	419
国支出金（千円）			8,483	消耗品費	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	2,545	8,483			419

Ⅳ　評価・検討

①課題	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	自主防災組織49団体への資器材の交付
②計画に対する事業実績	自主防災組織49団体への資器材の交付
③達成状況	完了
④未完了・非着手の理由	

平成29年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
9,425	8,927	当初	9,425	8,483	H28からの繰越	0
		H28⇒29繰越			現年分	8,483
		補正				
		流用・充当	−498			
平成30年度への繰越額（単位；千円）			0			